



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
 コード番号 4093 URL <https://www.toho-ace.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 悦哉
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 藤本 俊弘 (TEL) 022-385-7692
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	35,423	3.9	2,116	39.1	2,441	45.0	1,415	43.2
2023年3月期	34,087	9.0	1,522	23.9	1,684	24.3	988	20.0
(注) 包括利益	2024年3月期 1,611百万円(44.6%)		2023年3月期 1,114百万円(34.9%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	40.74	—	8.3	7.5	6.0
2023年3月期	28.48	—	6.1	5.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 54百万円 2023年3月期 △2百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,660	19,478	52.0	503.50
2023年3月期	31,364	18,329	52.5	474.33

(参考) 自己資本 2024年3月期 17,501百万円 2023年3月期 16,475百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,406	△1,463	△492	8,987
2023年3月期	1,105	△443	△454	8,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	417	42.1	2.6
2024年3月期	—	25.00	—	9.00	—	487	34.4	2.9
2025年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00	—	30.4	—

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金額については、株式分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たりの年間配当金合計は、70.00円となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	17,000	4.9	1,000	36.5	1,100	29.8	700	51.4	20.14
通期	36,000	1.6	2,300	8.7	2,500	2.4	1,600	13.0	46.03

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 ()、 除外 一社 ()
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期	35,020,000株	2023年3月期	35,020,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	259,920株	2023年3月期	285,010株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	34,750,466株	2023年3月期	34,721,425株

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数 (普通株式)」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	16,694	3.4	777	81.4	1,240	54.1	893	48.4
2023年3月期	16,150	12.4	428	△10.3	805	△0.8	601	4.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	25.67		—					
2023年3月期	17.31		—					

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,519	8,127	46.4	233.51
2023年3月期	16,148	7,655	47.4	220.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,127百万円 2023年3月期 7,655百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2025年3月期の個別業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	4.2	700	24.5	500	21.9	14.37
通期	17,000	1.8	1,400	12.8	1,000	12.0	28.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年5月15日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い徐々に社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復がみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫などによる原材料・エネルギー価格の高止まりや円安等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの連結業績の売上高は354億23百万円と前連結会計年度に比べ13億36百万円(3.9%)の増加となり、営業利益は21億16百万円と前連結会計年度に比べ5億94百万円(39.1%)の増加、経常利益は24億41百万円と前連結会計年度に比べ7億57百万円(45.0%)の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は14億15百万円と前連結会計年度に比べ4億26百万円(43.2%)の増加となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

ガス関連事業

ガス関連事業の売上高は、210億35百万円と前連結会計年度に比べ6億49百万円(3.2%)の増加、営業利益は20億91百万円と前連結会計年度に比べ5億79百万円(38.3%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、液化石油ガスは暖冬の影響により需要が減少し、また輸入価格の変動に伴い販売価格が下落しましたが、各種一般高圧ガスは調達コスト増加に伴う販売価格の改定が浸透したことに加え、窒素は発電所向けの出荷数量が増加し、売上高は増加しました。

利益面におきましては、電気料金の上昇に伴い製造コストが増加しましたが、液化石油ガスの輸入価格の変動に伴い仕入価格が下落したこと、各種一般高圧ガスの価格改定の浸透及び窒素の好調な出荷等により、営業利益は増加しました。

エスプーマ関連事業

エスプーマ関連事業の売上高は、17億91百万円と前連結会計年度に比べ93百万円(5.5%)増加、営業利益は4億83百万円と前連結会計年度に比べ7百万円(1.5%)の減少となりました。

当部門の状況といたしましては、食品用ガスの販売価格改定の浸透及び食品関連器材の需要が増加したこと等により売上高は増加しました。営業利益は、食品用ガス容器の購入等に伴う販売費及び一般管理費が増加したことにより減少となりました。

器具器材関連事業

器具器材関連事業の売上高は、105億24百万円と前連結会計年度に比べ8億37百万円(8.7%)の増加、営業利益は5億1百万円と前連結会計年度に比べ1億48百万円(42.1%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、溶接材料は自動車関連向け、溶接切断器具は消耗品及び大型設備の需要が増加したこと等により、売上高及び営業利益は増加しました。

自動車機器関連事業

自動車機器関連事業の売上高は、6億42百万円と前連結会計年度に比べ5億28百万円(45.1%)の減少、営業損益は前連結会計年度に比べ53百万円減少し、7百万円の営業損失(前連結会計年度は46百万円の営業利益)となりました。

当部門の状況といたしましては、自動車部品メーカーの国内外の設備投資需要が減少したこと等により売上高は減少し、営業損失となりました。

製氷機関連事業

製氷機関連事業の売上高は、11億92百万円と前連結会計年度に比べ3億27百万円(37.9%)の増加、営業利益は1億19百万円と前連結会計年度に比べ76百万円(179.0%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、製氷・冷凍機械の大型物件の増加及び作業進捗が進んだことにより、売上高及び営業利益は増加しました。

その他

その他の事業部門の売上高は、2億37百万円と前連結会計年度に比べ44百万円(15.6%)の減少、営業利益は48百万円と前連結会計年度に比べ1百万円(3.9%)の増加となりました。

当部門の状況といたしましては、大型の医療用ガス配管工事の減少により売上高は減少しましたが、利益率の改善に努めた結果、営業利益は増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、336億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億96百万円増加となりました。この主な要因は、当社グループにおいて営業所移転に伴い建物及び構築物が増加(3億98百万円)したことに加え、自動運転技術を用いて物流改革を目指す企業に出資したこと等で投資有価証券が増加(6億45百万円)したことによるものであります。

負債は、141億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億47百万円増加となりました。この主な要因は、未払法人税等の増加(2億5百万円)に加え、新規の資金調達による長期借入金が増加(1億67百万円)、システムのリース増加によりリース債務が増加(1億20百万円)したこと等によるものであります。

純資産は、194億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億48百万円増加となりました。この主な要因は、配当金の支払いによる減少(4億52百万円)がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上(14億15百万円)したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末に比べ減少(0.5%)し、52.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、89億87百万円となり、前連結会計年度末より4億50百万円(5.3%)の増加となりました。

営業活動で得られた資金は24億6百万円、投資活動で使用した資金は14億63百万円、財務活動で使用した資金は4億92百万円となり、現金及び現金同等物は増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が増加、売上債権等の回収額が増加、仕入債務の支払いが減少したこと等により、前連結会計年度に比べ13億1百万円(117.7%)増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ10億20百万円(230.1%)支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に配当金の支払額が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ38百万円(8.5%)支出が増加しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源エネルギー価格の高騰、物流の2024年問題や労働力不足による物価上昇の進行もあり、事業環境は先が見通せない状況が続くと思われます。このような状況の中で当社は、経営方針である「産業ガス及び関連する技術・機器等を通じ、経済的価値を創造するとともに、社会に貢献する」の実現のため取り組んでまいります。具体的な取り組みとして、2022年度を初年度とする4カ年の「中期経営計画」を公表し、この達成に向けて、既存事業の競争力強化と、成長分野への積極投資を行う両利きの経営で、さまざまな事業強化策を実行し、事業ポートフォリオの変革を続けながら企業価値向上に努める所存であります。これらの取り組みを通じて、最終2025年度の目標である売上高400億円、経常利益25億円、当期純利益16億円の達成を目指します。

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高360億円、営業利益23億円、経常利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,537,503	8,987,916
受取手形	1,178,405	906,927
売掛金	4,804,420	5,902,667
契約資産	104,640	130,381
電子記録債権	2,952,551	2,669,702
商品及び製品	1,174,386	1,211,430
仕掛品	10,128	26,010
原材料及び貯蔵品	128,327	132,742
その他	336,782	355,666
貸倒引当金	△17,306	△15,015
流動資産合計	19,209,839	20,308,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,763,321	10,422,671
減価償却累計額	△6,454,419	△6,715,351
建物及び構築物（純額）	3,308,902	3,707,320
機械装置及び運搬具	6,254,638	6,424,082
減価償却累計額	△5,574,903	△5,708,449
機械装置及び運搬具（純額）	679,735	715,633
土地	5,618,455	5,559,013
リース資産	391,009	530,147
減価償却累計額	△179,131	△175,695
リース資産（純額）	211,877	354,452
建設仮勘定	38,763	59,328
その他	2,284,149	2,315,897
減価償却累計額	△2,140,078	△2,144,861
その他（純額）	144,071	171,035
有形固定資産合計	10,001,805	10,566,784
無形固定資産		
借地権	30,464	30,464
その他	122,616	99,400
無形固定資産合計	153,081	129,865
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,884	1,741,348
長期貸付金	1,080	355
繰延税金資産	586,111	558,119
その他	348,145	406,918
貸倒引当金	△31,850	△51,598
投資その他の資産合計	1,999,371	2,655,142
固定資産合計	12,154,259	13,351,791
資産合計	31,364,098	33,660,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,565,544	5,295,968
電子記録債務	1,275,713	1,232,433
短期借入金	3,330,000	3,200,000
1年内返済予定の長期借入金	56,168	82,796
リース債務	61,858	96,833
未払法人税等	339,232	544,706
契約負債	80,849	9,656
賞与引当金	393,691	407,603
役員賞与引当金	18,740	24,320
その他	876,329	998,025
流動負債合計	10,998,127	11,892,343
固定負債		
長期借入金	800	168,004
リース債務	162,988	283,398
役員退職慰労引当金	384,530	393,800
退職給付に係る負債	1,354,322	1,311,430
資産除去債務	31,529	45,694
その他	102,149	87,421
固定負債合計	2,036,320	2,289,750
負債合計	13,034,447	14,182,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,000	2,261,000
資本剰余金	1,120,578	1,120,437
利益剰余金	13,165,149	14,128,562
自己株式	△73,153	△65,945
株主資本合計	16,473,575	17,444,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,321	57,814
その他の包括利益累計額合計	2,321	57,814
非支配株主持分	1,853,754	1,976,260
純資産合計	18,329,651	19,478,128
負債純資産合計	31,364,098	33,660,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	34,087,637	35,423,725
売上原価	23,966,248	24,249,078
売上総利益	10,121,388	11,174,646
販売費及び一般管理費	8,599,329	9,057,905
営業利益	1,522,059	2,116,740
営業外収益		
受取利息	808	777
受取配当金	22,232	19,849
受取賃貸料	130,090	128,096
助成金収入	16,178	—
補助金収入	—	78,252
保険解約返戻金	20,159	89,189
持分法による投資利益	—	54,028
その他	73,089	62,209
営業外収益合計	262,559	432,403
営業外費用		
支払利息	31,298	31,556
賃貸費用	62,236	47,738
貸倒引当金繰入額	—	21,281
持分法による投資損失	2,918	—
その他	3,969	7,236
営業外費用合計	100,422	107,813
経常利益	1,684,196	2,441,331
特別利益		
固定資産売却益	13,700	8,306
補助金収入	—	7,729
特別利益合計	13,700	16,036
特別損失		
固定資産除売却損	7,012	6,617
減損損失	2,893	69,312
固定資産圧縮損	—	7,729
補助金返還損	367	—
特別損失合計	10,274	83,659
税金等調整前当期純利益	1,687,621	2,373,708
法人税、住民税及び事業税	584,262	822,197
法人税等調整額	△11,500	1,353
法人税等合計	572,762	823,551
当期純利益	1,114,859	1,550,157
非支配株主に帰属する当期純利益	126,133	134,481
親会社株主に帰属する当期純利益	988,725	1,415,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,114,859	1,550,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△999	54,502
持分法適用会社に対する持分相当額	702	6,891
その他の包括利益合計	△296	61,393
包括利益	1,114,562	1,611,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	990,035	1,471,167
非支配株主に係る包括利益	124,526	140,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,122,978	12,524,008	△83,413	15,824,573
当期変動額					
剰余金の配当			△347,585		△347,585
親会社株主に帰属する当期純利益			988,725		988,725
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分		△2,399		10,355	7,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,399	641,140	10,260	649,001
当期末残高	2,261,000	1,120,578	13,165,149	△73,153	16,473,575

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,011	1,011	1,735,956	17,561,541
当期変動額				
剰余金の配当				△347,585
親会社株主に帰属する当期純利益				988,725
自己株式の取得				△94
自己株式の処分				7,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,309	1,309	117,797	119,107
当期変動額合計	1,309	1,309	117,797	768,109
当期末残高	2,321	2,321	1,853,754	18,329,651

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,261,000	1,120,578	13,165,149	△73,153	16,473,575
当期変動額					
剰余金の配当			△452,262		△452,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,415,675		1,415,675
自己株式の取得				△125	△125
自己株式の処分		△141		7,332	7,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△141	963,413	7,207	970,478
当期末残高	2,261,000	1,120,437	14,128,562	△65,945	17,444,053

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,321	2,321	1,853,754	18,329,651
当期変動額				
剰余金の配当				△452,262
親会社株主に帰属する当期純利益				1,415,675
自己株式の取得				△125
自己株式の処分				7,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,492	55,492	122,506	177,998
当期変動額合計	55,492	55,492	122,506	1,148,477
当期末残高	57,814	57,814	1,976,260	19,478,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,687,621	2,373,708
減価償却費	630,700	635,504
減損損失	2,893	69,312
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△493	17,458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,387	13,911
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△254	5,580
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,087	9,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,824	△42,892
受取利息及び受取配当金	△23,040	△20,627
支払利息	31,298	31,556
持分法による投資損益 (△は益)	2,918	△54,028
固定資産売却益	△13,700	△8,306
固定資産除売却損	7,012	6,617
助成金収入	△16,178	—
補助金収入	—	△85,982
保険解約返戻金	△20,159	△89,189
固定資産圧縮損	—	7,729
補助金返還損	367	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△771,989	△569,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△156,431	△57,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,372	687,144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,702	△26,238
契約負債の増減額 (△は減少)	56,626	△71,192
その他	△11,728	131,342
小計	1,654,014	2,963,675
利息及び配当金の受取額	25,104	23,035
利息の支払額	△31,422	△31,307
助成金の受取額	16,178	—
補助金の受取額	—	60,721
法人税等の支払額	△558,440	△609,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105,435	2,406,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△438,493	△998,626
有形固定資産の売却による収入	15,063	9,259
無形固定資産の取得による支出	△27,216	△40,693
投資有価証券の取得による支出	△5,050	△505,637
貸付けによる支出	△24,550	△500
貸付金の回収による収入	12,014	18,735
敷金の差入による支出	—	△39,805
補助金の受取額	—	25,261
保険積立金の解約による収入	20,159	89,189
その他	4,724	△20,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,347	△1,463,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	577,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△477,000	△330,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△121,792	△56,168
リース債務の返済による支出	△77,369	△86,178
自己株式の取得による支出	△94	△125
配当金の支払額	△347,320	△451,621
非支配株主への配当金の支払額	△7,450	△18,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△454,026	△492,733
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,061	450,413
現金及び現金同等物の期首残高	8,329,442	8,537,503
現金及び現金同等物の期末残高	8,537,503	8,987,916

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93,248千円は、「保険解約返戻金」20,159千円、「その他」73,089千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「保険解約返戻金」△20,159千円及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の解約による収入」20,159千円を独立掲記しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品の種類及び性質により区分されたセグメントから構成されており、「ガス関連事業」、「エスプーマ関連事業」、「器具器材関連事業」、「自動車機器関連事業」、「製氷機関連事業」の5つのセグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、従来「ガス関連事業」に含まれていた「エスプーマ関連事業」について独立区分し、報告セグメントとしております。この変更は、成長分野に位置付けている「エスプーマ関連事業」について、2023年6月に行った組織改編を契機として、「ガス関連事業」から分離し当該事業を単独で意思決定・業績評価を行うこととしたためであります。前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

「ガス関連事業」は、主に一般高圧ガスの製造販売を行っております。「エスプーマ関連事業」は、食品用ガス及び関連器材の販売を行っております。「器具器材関連事業」は、高圧ガスの使用に関連する消耗品等の販売を行っております。「自動車機器関連事業」は、自動車部品メーカーの生産ライン等の機器について仕入販売を行っております。「製氷機関連事業」は、漁協や食品メーカーへの機械の受注・施工を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス関連 事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	20,386,296	1,697,525	9,686,234	1,170,735	350,757	33,291,548
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	514,222	514,222
顧客との契約から生じる収益	20,386,296	1,697,525	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771
外部顧客への売上高	20,386,296	1,697,525	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,386,296	1,697,525	9,686,234	1,170,735	864,979	33,805,771
セグメント利益	1,512,351	490,860	353,102	46,032	42,861	2,445,208
セグメント資産	18,864,996	725,912	5,774,807	408,227	847,126	26,621,071
その他の項目						
減価償却費(注)5	481,902	22,757	119,107	5,314	21,569	650,650
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406,302	38,629	26,571	—	4,911	476,414

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高				
一時点で移転される財	235,650	33,527,199	—	33,527,199
一定の期間にわたり移転される財	46,215	560,437	—	560,437
顧客との契約から生じる収益	281,865	34,087,637	—	34,087,637
外部顧客への売上高	281,865	34,087,637	—	34,087,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	281,865	34,087,637	—	34,087,637
セグメント利益	47,097	2,492,306	△970,246	1,522,059
セグメント資産	148,805	26,769,876	4,594,222	31,364,098
その他の項目				
減価償却費(注) 5	3,035	653,686	24,379	678,065
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,793	478,207	44,939	523,147

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△970,246千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額4,594,222千円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	ガス関連 事業	エスプーマ 関連事業	器具器材 関連事業	自動車機器 関連事業	製氷機 関連事業	計
売上高						
一時点で移転される財	21,035,678	1,791,050	10,524,056	642,476	268,955	34,262,217
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—	923,699	923,699
顧客との契約から生じる収益	21,035,678	1,791,050	10,524,056	642,476	1,192,654	35,185,916
外部顧客への売上高	21,035,678	1,791,050	10,524,056	642,476	1,192,654	35,185,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,035,678	1,791,050	10,524,056	642,476	1,192,654	35,185,916
セグメント利益又は損失(△)	2,091,628	483,517	501,635	△7,312	119,591	3,189,060
セグメント資産	18,637,707	584,189	7,529,263	644,967	978,411	28,374,539
その他の項目						
減価償却費(注)5	501,649	10,079	109,949	6,137	16,386	644,202
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,110,312	36,566	92,555	—	5,419	1,244,853

(単位：千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
売上高				
一時点で移転される財	237,808	34,500,026	—	34,500,026
一定の期間にわたり移転される財	—	923,699	—	923,699
顧客との契約から生じる収益	237,808	35,423,725	—	35,423,725
外部顧客への売上高	237,808	35,423,725	—	35,423,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	237,808	35,423,725	—	35,423,725
セグメント利益又は損失(△)	48,919	3,237,979	△1,121,238	2,116,740
セグメント資産	179,056	28,553,596	5,106,624	33,660,221
その他の項目				
減価償却費(注) 5	3,206	647,409	24,638	672,047
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,262	1,247,115	6,727	1,253,843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,121,238千円は、すべて全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額5,106,624千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	474.33円	503.50円
1株当たり当期純利益	28.48円	40.74円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2024年1月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	988,725	1,415,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	988,725	1,415,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,721	34,750

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員 の 異 動

2024年5月15日取締役会

(2024年6月27日付)

1. 代表者の異動

1) 代表者の就任

(株主総会後の取締役会において選定予定)

ほりうち ひでとし
堀内 秀敏 (代表取締役社長)

(現 東ソー株式会社 上席執行役員 石油化学セクター長兼オレフィン事業部長)

おおうえ じょうじ
大上 譲二 (代表取締役常務執行役員 営業本部長)

(現 取締役上席執行役員 営業本部長)

2) 代表者の退任

いけだ えつや
池田 悦哉 (代表取締役社長 社長執行役員)

ふくざわ ひでし
福澤 秀志 (代表取締役副社長 副社長執行役員 社務全般社長補佐兼東京支社長
経営企画・連結経営部、監査室、広報・IR推進室、秘書室管掌)

2. 取締役の異動

1) 新任取締役候補

ほりうち ひでとし
堀内 秀敏 (東ソー株式会社 上席執行役員 石油化学セクター長兼オレフィン事業部長)

さきこ けいじ
佐古 慶治 (東ソー株式会社 執行役員 ポリマー事業部 ポリエチレン部長)

2) 役付取締役の異動

(株主総会後の取締役会において選定予定)

代表取締役社長 ほりうち ひでとし
堀内 秀敏

3) 退任取締役

いけだ えつや
池田 悦哉 (代表取締役社長)

ふくざわ ひでし
福澤 秀志 (代表取締役副社長)

3. 執行役員の異動

1) 役付執行役員候補

(株主総会後の取締役会において選任予定)

社長執行役員 堀内 秀敏

常務執行役員 天上 譲二

常務執行役員 佐古 慶治

2) 新任執行役員候補

(株主総会後の取締役会において選任予定)

伊藤 一郎 (技術部長)

板橋 新市 (総務・人事部付 丸由工材株式会社出向 同社執行役員)

高橋 雄一 (ロジスティック部長 兼営業企画部長)

3) 退任執行役員

正岡 英俊 (執行役員 営業本部副本部長 兼経営企画・連結経営部長 営業企画部関与)

正岡 英俊氏は退任し、東ホー株式会社 代表取締役社長に就任予定